令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域地区誘導計画		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	住み続けられる居住環境の質の向上
根拠法令要綱	都市計画法第7条、同法第8条、同法12条の5、生産緑地法第10条の2		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	都市政策部都市計画課		

事業概要			
<p>事業概要 市街化区域の土地利用促進事務・低未利用地の土地利用促進・地域地区の変更案作成・地区計画啓発事務・生産緑地買取申出及び解除の都市計画変更手続き事務</p> <p>対象 ・区域住民・生産緑地地区地権者・市民</p> <p>手段 ・変更案の検討 ・関係地区説明会の開催・受付書類の審査 ・現地調査の実施・関係機関との調整、同意協議 ・都市計画審議会への意見聴取 ・公示案の検討</p> <p>意図・成果 ・市民の都市計画に対する理解が深まり、共通の認識の下でまちづくりに取り組むことが可能となる。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	地域地区に関する都市計画の変更手続き事務、低未利用地の土地利用促進、地区計画の啓発並びに生産緑地事務を行う。また、特定生産緑地指定の書類の審査、都市計画審議会への意見聴取、指定の公示を行った。				
	2023年度達成結果	地域地区に関する都市計画の変更手続き事務、低未利用地の土地利用促進、地区計画の啓発並びに生産緑地事務を行った。				
	2024年度達成結果	地域地区に関する都市計画の変更手続き事務、低未利用地の土地利用促進、地区計画の啓発並びに生産緑地事務を行った。				
	2024年度達成基準	地域地区に関する都市計画の変更手続き事務、低未利用地の土地利用促進、地区計画の啓発並びに生産緑地事務を行う。				
	2025年度達成基準	地域地区に関する都市計画の変更手続き事務、低未利用地の土地利用促進、地区計画の啓発並びに生産緑地事務を行う。				
指標分析	関係者の共通認識の下で、計画的土地利用の誘導を着実に推進している。また、地区計画の変更や買取申出申請された生産緑地地区の都市計画変更を行った。					

コスト	2022年度決算		2023年度決算		2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	1980000	0	267300		
	人員(単位:人)	2.3	1.9	2.37		

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域地区誘導計画
担当所属	都市政策部都市計画課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	3	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	4	4		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地図情報システム運用管理		
分野別指針	共通費		
個別計画等	共通費	基礎事業名	共通費
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	都市政策部都市計画課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>都市計画法第14条において、都市計画関連図書を表示する義務があり、その基となる地図データの運用管理をしている。地図データを基本として、都市計画等に必要となる情報の管理・運用を行う。</p> <p>1、都市計画法第14条に基づく地形図データ管理</p> <p>2、都市計画法第6条に基づく「基礎調査」データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理</p> <p>3、上記、蓄積データの検索・演算・解析及び地図出力</p> <p>また、都市計画課で販売している、都市計画総括図等の基となっている。</p>	
<p>対象</p> <p>・市民、庁内関係課</p>	
<p>手段</p> <p>・都市計画地図情報システム運用管理：システムの運用、管理</p>	
<p>意図・成果</p> <p>・都市計画関連図書及び法で定められた基礎調査等の基となる、地図データの管理・活用をする。</p> <p>・都市計画決定図書や資料の作成が容易になり業務効率の向上、また視覚的効果を活かし説明会等の説明ツールの一つとして有効活用が図れる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	システム利用時間(月平均) 単位:時間	54	44	45	50	50
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	都市計画法第14条根拠地形図データ、同法第6条に基づく基礎調査データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理、都市計画情報の検索・演算・解析及び出力等の運営管理を行った。				
	2023年度達成結果	都市計画法第14条根拠地形図データ、同法第6条に基づく基礎調査データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理、都市計画情報の検索・演算・解析及び出力等の運営管理を行った。				
	2024年度達成結果	都市計画法第14条根拠地形図データ、同法第6条に基づく基礎調査データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理、都市計画情報の検索・演算・解析及び出力等の運営管理を行った。				
	2024年度達成基準	都市計画法第14条根拠地形図データ、同法第6条に基づく基礎調査データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理、都市計画情報の検索・演算・解析及び出力等の運営管理を行う。				
	2025年度達成基準	都市計画法第14条根拠地形図データ、同法第6条に基づく基礎調査データ、庁内関係各課保有データの蓄積・一元管理、都市計画情報の検索・演算・解析及び出力等の運営管理を行う。				
指標分析	都市計画関連図書や法で定められた基礎調査等の基となる地図データ等、地図情報処理業務の安定した運営及び管理を行い、業務に合わせた庁内関係課での資料作成や解析等に対する業務の効率化が図られた。また、利用者を対象とした操作講習会の効果もあり、作業あたりの操作時間の縮減も図られた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	9834435	10215763	9502271
	人員(単位:人)	0.25	0.35	0.5

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地図情報システム運用管理					
担当所属	都市政策部都市計画課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	2	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	統合型GISシステム運用管理		
分野別指針	共通費		
個別計画等	共通費	基礎事業名	共通費
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	都市政策部都市計画課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法第3条に基づき、都市計画に関する地図情報をインターネットにより市民提供 ・イントラネットにより地図情報の共有化・窓口情報システムにより都市計画基本図や都市計画情報を市民提供 ・統合型GISシステムに関するデータインストールと運用保守(インターネットと庁内向けの2種類) <p>インターネットの「わが街ガイド」(施設情報、都市計画情報、ハザードマップ、災害危険度判定(地震)、市道認定路線図、街区基準点情報、水害リスク情報、建築関係情報、医療介護障がい情報)として情報の提供をしている。</p> <p>イントラネットで「岡崎市新統合型GIS」(庁内向)として庁内へ地図情報等の共有を図る。</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・地図データを必要とする職員 <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用、管理 <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、イントラネットによる地図・統計情報の一元化によって市民サービスの高質化、行政事務の効率化が図られる。 ・地図情報をインターネットにより市民へ提供することができる。 ・庁内向けデータをイントラネットで確認できるため事務の効率化が図られる。 窓口情報システムにより事務の効率化が図られる。 			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	わが街ガイドアクセス数(月平均) 単位:件	5300	5700	5900	4200	4200
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	インターネットGIS「わが街ガイド」、イントラネットGIS「岡崎市統合型GIS」の安定した運用管理を行うため、データバックアップ作業、システム稼動状態確認作業等のシステム運用保守及び管理を行った。				
	2023年度達成結果	インターネットGIS「わが街ガイド」、イントラネットGIS「岡崎市統合型GIS」の安定した運用管理を行うため、データバックアップ作業、システム稼動状態確認作業等のシステム運用保守及び管理を行った。				
	2024年度達成結果	インターネットGIS「わが街ガイド」、イントラネットGIS「岡崎市統合型GIS」の安定した運用管理を行うため、データバックアップ作業、システム稼動状態確認作業等のシステム運用保守及び管理を行った。				
	2024年度達成基準	インターネットGIS「わが街ガイド」、イントラネットGIS「岡崎市統合型GIS」の安定した運用管理を行うため、データバックアップ作業、システム稼動状態確認作業等のシステム運用保守及び管理を行う。				
	2025年度達成基準	インターネットGIS「わが街ガイド」、イントラネットGIS「岡崎市統合型GIS」の安定した運用管理を行うため、データバックアップ作業、システム稼動状態確認作業等のシステム運用保守及び管理を行う。				
指標分析	わが街ガイドの利用者は年間7万件を超える利用実績があり、市民サービスの高質化及び利便性の向上に寄与していることをはじめ、職員の利用により窓口業務の迅速化も図られている。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	6664591	9576391	7273919
	人員(単位:人)	0.4	0.35	0.55

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	統合型GISシステム運用管理
担当所属	都市政策部都市計画課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	3	3	3	2	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	市営駐車場運営		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	乙川リバーフロント地区の賑わいと活力の創出
根拠法令要綱	都市計画法、岡崎市駐車場条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	指定管理者
担当所属	都市政策部まちづくり推進課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法により路外駐車場として設置を決定された施設であり、岡崎市駐車場条例により管理運営を行っている。 ・平成18年度より指定管理者による管理運営 ・平成21年度より駐車場事業特別会計を廃止(利用料金制導入) ・指定管理者による管理運営(利用料金制) ・令和3年度まで、パーク24グループ共同企業体による管理運営 ・令和4年度より籠田公園と一体的に維持管理・運営を行う指定管理者を選定した。 <p>受注者:ホームックス・三菱地所・三菱地所パークス共同体 指定期間:令和4年4月1日~令和9年3月31日(5年間)</p> <p>対象 駐車場利用者</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入(平成18年度~) ・利用料金制導入(平成21年度~) ・公園と一体的に維持管理・運営を行う指定管理者の選定(令和4年度~) <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の公共路外駐車場として、不特定多数の利用者にサービスの提供を行うにあたり、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かした効率的な管理運営を行うことができる。 			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	駐車場利用台数 単位:台	84832	81666	80490	85000	82000
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	新規の指定管理者により、当該年度での実施を見込んでいたものについては概ね予定通りに履行された。				
	2023年度達成結果	指定管理者により、当該年度での実施を見込んでいたものについては概ね予定通りに履行された。				
	2024年度達成結果	指定管理者により、当該年度での実施を見込んでいたものについては概ね予定通りに履行された。				
	2024年度達成基準	引き続き、施設の利用向上と利用者の利便性向上に資するための指定管理者による新たな業務提案について適切に履行されるよう定期的な進捗確認と必要に応じた協議・指導等を行う。				
	2025年度達成基準	引き続き、施設の利用向上と利用者の利便性向上に資するための指定管理者による新たな業務提案について適切に履行されるよう定期的な進捗確認と必要に応じた協議・指導等を行う。				
指標分析	籠田公園、近隣店舗の利用者が増加傾向であり、コロナの影響も減少したため、利用台数・利用料収入とも、大幅に増加した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	2911797	5183761	3400529
	人員(単位:人)	0.92	0.9	0.8

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	市営駐車場運営
担当所属	都市政策部まちづくり推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	4	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	鉄道駅関連利便促進施設管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	交通結節点の利便性向上・ユニバーサルデザイン化の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部委託)
担当所属	都市政策部まちづくり推進課		

事業概要			
<p>事業概要 東岡崎駅、JR 岡崎駅、JR 西岡崎駅の自由通路及びペDESTリアンデッキ、駅前広場や交通広場などの通路や昇降施設の維持管理事業清掃、施設保守点検等</p> <p>対象 東岡崎駅、JR 岡崎駅、JR 西岡崎駅を利用する人</p> <p>手段 昇降機保守点検、施設の日常清掃、施設警備、消防設備保守点検を行う。</p> <p>意図・成果 施設保守点検、清掃等により、利用する人に安全快適な通路環境を提供する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	達成した。				
	2023年度達成結果	達成した。				
	2024年度達成結果	達成した。				
	2024年度達成基準	利用者に安全で快適な通路環境を提供する。				
	2025年度達成基準	利用者に安全で快適な通路環境を提供する。				
指標分析	定期的な維持管理業務により、駅という公共空間の安全性、快適性を保つことができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	117690134	89160907	96561478
	人員(単位:人)	1.02	1.6	1.6

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	鉄道駅関連利便促進施設管理
担当所属	都市政策部まちづくり推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	4	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	3	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	2	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	QURUWA戦略推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	乙川リバーフロント地区の賑わいと活力の創出
根拠法令要綱	-		
事業期間	2018 ~ -	運営形態	その他
担当所属	都市政策部まちづくり推進課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>・QURUWA 地区内の豊富な公共空間を活用して、パブリックマインドを持つ民間を引き込む公民連携プロジェクト（QURUWA プロジェクト）を実施することにより、その回遊を実現させ、波及効果として、まちの活性化(暮らしの質の向上・エリアの価値向上)を図る戦略。</p> <p>対象</p> <p>年間 450 万人の岡崎市来訪者(観光主目的)及び全市民、民間事業者</p> <p>手段</p> <p>公民連携まちづくりをテーマにしたワークショップやシンポジウム及び講演会の開催や、社会実験などを実施するとともに、QURUWAの拠点プロジェクト(太陽の城跡地、桜城橋等)の推進を図り、籠田公園及び中央緑道周辺のエリアマネジメントの推進や乙川のかわまちづくり事業、康生通り及び連尺通りでの道路再構築事業を実施し、周辺市街地での民間投資の誘導を図る。 また、東岡崎駅周辺整備、歴史まちづくり、リノベーションまちづくり、観光まちづくりといった関連する事業と連携し、相乗的に効果を高めるように取り組む。</p> <p>意図・成果</p> <p>乙川リバーフロント地区では、まちの主要回遊動線「QURUWA」上の公共資産活用により、民間施設等を誘導し、これらを拠点とした公民連携事業(QURUWAプロジェクト)を展開することで、QURUWAの回遊を実現し、中心市街地の活性化を図り、新たな交流、賑わいをもって観光産業都市の創造につなげるものとしている。 このQURUWA戦略に基づき、公民連携まちづくりによる基盤整備と拠点施設の形成、QURUWAプロジェクトの具現化及び推進を図るとともに、良質な公共空間を活用した民間事業の取り組みを推進する。また、自治会やまちづくり団体、各種経済団体との連携を図り、情報発信を行いながら、エリア内の土地利用の純化と民間投資の誘導を促進し、さらに市内の他地域への波及を誘導する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	QURUWA 上の路線価 単位:千円/㎡	108.9	112.5	117.8	110.3	113.44
	公共空間を利活用した民間事業活動日数 単位:回	557	513			500
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	達成した。				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	引き続き民間事業者による工区用空間活用が継続され、路線価も上昇し続けている。この状況を維持できるよう啓発等を継続する。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	101200878	78721768	74259346
	人員(単位:人)	4.24	5.24	4.4

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	QURUWA戦略推進
担当所属	都市政策部まちづくり推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	2	2	1
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	2	2	3	3	1	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	乙川リバーフロント地区施設管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	都市計画マスタープラン	基礎事業名	乙川リバーフロント地区の賑わいと活力の創出
根拠法令要綱	-		
事業期間	2015 ~ 2024(予定)	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	都市政策部まちづくり推進課		

事業概要			
事業概要 (仮称)おかざき乙川リバーフロント交流拠点事業用地の維持管理事業			
対象 かわまちづくり参加者等			
手段 (仮称)おかざき乙川リバーフロント交流拠点事業用地の維持管理を行う。			
意図・成果 かわまちづくりの参加者に、安全快適な施設環境を提供する。			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	達成した。				
	2023年度達成結果	達成した。				
	2024年度達成結果	達成した。				
	2024年度達成基準	施設を円滑に管理する。				
	2025年度達成基準	施設を円滑に管理する。				
指標分析	施設を適切に管理した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	14041874	34436466	32871415
	人員(単位:人)	0.65	2	1.6

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	乙川リバーフロント地区施設管理
担当所属	都市政策部まちづくり推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	4	4	4	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	4	3	1	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	都市景観修景施設維持管理		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	景観計画	基礎事業名	誇りと愛情を育む景観まちづくりの推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	都市政策部まちづくり推進課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>・良好な景観の保全 良好な景観の保全のため、これまでに整備してきた都市景観修景施設(ポケットパーク等)の維持管理を行う。</p> <p>対象</p> <p>・市民、来訪者</p> <p>手段</p> <p>・都市景観修景施設の修繕・更新等</p> <p>意図・成果</p> <p>・都市景観修景施設の適切な維持管理を行うことにより、良好な都市景観の形成を図る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	不具合のある部分については修繕・更新し、適切な維持管理を行った。				
	2023年度達成結果	不具合のある部分については修繕・更新し、適切な維持管理を行った。				
	2024年度達成結果	不具合のある部分については修繕・更新し、適切な維持管理を行った。				
	2024年度達成基準	計画的な修繕を実施し効率的な維持管理を行う。				
	2025年度達成基準	計画的な修繕を実施し効率的な維持管理を行う。				
指標分析	限られた予算を有効に活用して、市民・来訪者等に対して安全で快適な都市景観施設の利用ができるように維持管理を行った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	6713719	24190171	8045266
	人員(単位:人)	0.82	0.7	0.8

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	都市景観修景施設維持管理
担当所属	都市政策部まちづくり推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	4	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	2	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	景観環境まちづくり推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	景観計画・無電柱化推進計画	基礎事業名	誇りと愛情を育む景観まちづくりの推進
根拠法令要綱	景観法、岡崎市水と緑・歴史と文化のまちづくり条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	都市政策部まちづくり推進課		

事業概要	
<p>事業概要 良好な景観形成による地域の活性化、生活環境の向上及び観光の振興に向けて、本市固有の良好な景観の保全や整備を図るためのまちづくりを景観計画に基づき総合的かつ一体的に推進する。</p> <p>対象 ・市民・来訪者・事業者 ・景観計画区域内の建築等行為者(市全域) ・景観形成重点地区及び眺望景観保全地域内の住民 ・景観重要建造物の所有者等 ・景観まちづくり協議会</p> <p>手段 景観法、景観計画及び岡崎市水と緑・歴史と文化のまちづくり条例の運用 建築物等の形態意匠の規制・誘導、及び景観まちづくり活動への助成等の支援</p> <p>意図・成果 自然、歴史、文化など地域特性を活かした景観形成の規制誘導や支援を行うことにより、良好な景観が形成されるとともに、良好な景観は市民共有の財産であるとの意識が育ち、市民の手による形成活動が進んだ状態になる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	景観協議件数 単位:件	58	48	43	50	50
	景観形成重点地区等指定に向けた行政手続き中の地区 単位:地区	2	2	3	3	3
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	達成した。				
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準	景観法に基づく「岡崎市景観計画」及び「岡崎市水と緑・歴史と文化のまちづくり条例」による景観協議の事務を適正に執行する。				
指標分析	景観法に基づく「岡崎市景観計画」及び「岡崎市水と緑・歴史と文化のまちづくり条例」による景観協議の事務を適正に執行した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	122230872	49161230	122643265
	人員(単位:人)	2.8	2.55	2.55

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	景観環境まちづくり推進
担当所属	都市政策部まちづくり推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	3	3	3
有効性・効率性						
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	3	4	
リスク管理						
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	徳川家康公像四神像設置業務		
分野別指針	商業と観光が成長産業となる地域経済づくり		
個別計画等	-	基礎事業名	-
根拠法令要綱	-		
事業期間	2024 ~ 2024	運営形態	その他
担当所属	都市政策部まちづくり推進課		

事業概要	
<p>事業概要 東岡崎駅ペDESTリアンデッキにある家康公ひろばに設置済みの徳川家康公像の周りに新たに「四神像」を設置し、家康公像の価値を高めることにより、家康公顕彰事業を推進していく。</p> <p>対象 ・市民及び来訪者</p> <p>手段 ・徳川家康公像四神像購入、設置</p> <p>意図・成果 ・岡崎市を訪問する観光客の増加 ・岡崎市の新たな観光資源の創生</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	単位:					
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	達成した。				
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準	-				
指標分析	市民の誇りと愛着の新たなシンボルとすることを目的として、像の設置及び完成式典を行った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)			50471900
	人員(単位:人)			0.4

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	徳川家康公像四神像設置業務
担当所属	都市政策部まちづくり推進課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	3	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	1	4	4	1	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	1	1	4	3	1	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	アスベスト対策事業費補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	建築物の安全性確保
根拠法令要綱	大気汚染防止法、建築基準法、岡崎市アスベスト対策費補助金交付要綱		
事業期間	2008 ~ 2025	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要			
<p>事業概要 建築物の壁、柱、天井等の吹き付けられたアスベスト含有材が飛散することによる健康被害を防ぐため、アスベストの分析調査及び除去等を行う者に対し補助金を交付する。</p> <p>対象 吹付けアスベストが施工又は施工されている可能性がある建築物の所有者</p> <p>手段 ・吹付けアスベストの分析調査:補助率 1/1、上限 25 万円 ・吹付けアスベストの除去工事:補助率 2/3、上限 180 万円</p> <p>意図・成果 建築物の壁、柱、天井等に吹き付けられたアスベストの除去を促進し、生活環境の保全を図る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	申請された物件に対し補助金を交付して、分析調査及び除去等を実施した。				
	2023年度達成結果	申請された物件に対し補助金を交付して、分析調査及び除去等を実施した。				
	2024年度達成結果	申請された物件に対し補助金を交付して、分析調査を実施した。				
	2024年度達成基準	建築物の壁、柱、天井等の吹付け材でアスベスト含有のおそれのあるものに対し分析調査費の補助を行い、吹付けアスベストの存在が確認された建築物は除去等費用の補助を行い飛散を防ぐ。				
	2025年度達成基準	建築物の壁、柱、天井等の吹付け材でアスベスト含有のおそれのあるものに対し分析調査費の補助を行い、吹付けアスベストの存在が確認された建築物は除去等費用の補助を行い飛散を防ぐ。				
指標分析	分析調査費の補助を行うことで、アスベストの存在を確認することができ、除却の促進につなげた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	2281000	1910000	176000
	人員(単位:人)	0.1	0.22	0.22

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	アスベスト対策事業費補助
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	3	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	2	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	住宅・建築物耐震化啓発		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	住宅・建築物の耐震化の促進
根拠法令要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
事業期間	2006 ~ 2030	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>耐震化促進のための普及・啓発事業により、近い将来発生が予測されている南海トラフ巨大地震に備え、市民に建物やブロック塀等の倒壊の危険性を認識してもらい、耐震診断や耐震改修、除却等の対策の実施につなげるため啓発を行う。</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月以前に建設された住宅、建築物の所有者及び使用者、周辺地域の住民など ・耐震診断未実施の方および過去に耐震診断を実施した方 ・転倒のおそれのあるブロック塀等の所有者 <p>手段</p> <p>市のホームページや市政だよりに掲載するほか、耐震診断を未実施の方へのダイレクトメールの送付や耐震診断を実施した方への耐震改修相談の実施、転倒のおそれのあるブロック塀等の所有者への補助制度の案内等により啓発を行う。</p> <p>意図・成果</p> <p>市民が所有する住宅や建築物等の耐震性を確認し、大地震に備えて安全対策ができるようになる。その結果、住宅や建築物、ブロック塀等の耐震化・減災化が進み、被害の低減が図られる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	耐震診断案内送付件数 単位:-		1600	0	500	100
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	耐震改修相談会の開催やダイレクトメールの送付等を行い、無料耐震診断や補助金制度を利用した耐震改修の実施につながった。				
	2023年度達成結果	耐震改修相談会の開催やダイレクトメールの送付等を行い、無料耐震診断や補助金制度を利用した耐震改修の実施につながった。				
	2024年度達成結果	耐震改修相談会の開催やダイレクトメールの送付等を行い、無料耐震診断や補助金制度を利用した耐震改修の実施につながった。				
	2024年度達成基準	効果的な啓発を行うことにより、無料耐震診断や耐震改修費等補助金の制度が活用される。				
	2025年度達成基準	効果的な啓発を行うことにより、無料耐震診断や耐震改修費等補助金の制度が活用される。				
指標分析	無料耐震診断や耐震改修費等補助金の制度が多く活用され、耐震改修費等補助金に関しては早期に予算の上限に達したことから、耐震診断の送付については実施を見合わせた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1308285	1283974	1265880
	人員(単位:人)	0.35	0.6	0.6

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	住宅・建築物耐震化啓発
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	2	2	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
3	3	4	4	3		

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	住宅・建築物耐震化事業費補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	住宅・建築物の耐震化の促進
根拠法令要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岡崎市住宅・建築物耐震化事業補助金交付要綱		
事業期間	2003 ~ 2025	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震に備え、倒壊の危険性がある建築物から生命や財産を守るため、旧耐震基準である昭和 56 年 5 月以前に建てられた住宅や建築物の耐震化の促進が急務となっている。木造住宅は無料で耐震診断を行い、非木造の住宅と多数の人が集まる建築物等については、耐震診断費の補助を行う。さらに倒壊の危険性があると判断された住宅や建築物については、耐震改修費の補助を行う。</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和 56 年 5 月以前に建てられた木造住宅 ・非木造住宅及び建築物の所有者 <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅無料耐震診断(委託料) ・木造住宅耐震改修費補助 工事費:補助率 72% 上限 90 万円 設計費:補助率 2/3 上限 10 万円(工事費の 8%以内) ・木造住宅耐震省エネ改修工事費等補助 木造住宅耐震改修費補助に加算 省エネ工事費:補助率 23% 上限 102.5 万円(ZEH)上限 76.6 万円(省エネ) ・木造住宅段階的耐震改修費補助 1 段目:補助率 2/3 上限 60 万円 2 段目:補助率 4/5 上限 100 万円-1 段目補助額 ・非木造住宅耐震診断費補助(戸建) 補助率 2/3 上限 9 万円 ・非木造住宅耐震診断費補助(共同住宅) 補助率 2/3 上限 120 万円 ・非木造住宅耐震改修設計費補助、非木造住宅耐震改修費補助 ・建築物耐震診断費補助 補助率 2/3 上限 120 万円 ・耐震診断義務化建築物耐震改修設計費補助、耐震診断義務化建築物耐震改修費補助 ・耐震シェルター等補助 補助率 1/1 耐震シェルター:上限 30 万円 防災ベッド:上限 20 万円 <p>意図・成果</p> <p>住宅や建築物の耐震化には多額の費用が必要とされるため、経費の一部を補助し耐震化を促進する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	耐震診断の実施件数は 104 件、耐震改修費の補助件数は 18 件であった。				
	2023年度達成結果	耐震診断の実施件数は 134 件、耐震改修費の補助件数は 23 件(省エネ改修含む)であった。				
	2024年度達成結果	耐震診断の実施件数は 150 件、耐震改修費の補助件数は 26 件(省エネ改修含む)であった。				
	2024年度達成基準	耐震性を認識してもらうため耐震診断を実施し、耐震改修の早期実施を促すため改修費補助を実施する。				
	2025年度達成基準	耐震性を認識してもらうため耐震診断を実施し、耐震改修の早期実施を促すため改修費補助を実施する。				
指標分析	2023 年度と比較して耐震診断や各種補助金が多く活用され、耐震化を促進することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	25595800	32918800	36187000
	人員(単位:人)	0.8	1.2	1.2

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	住宅・建築物耐震化事業費補助
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	2	1	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	狭あい道路拡幅整備		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	狭あい道路の拡幅整備に関する条例	基礎事業名	狭あい道路解消の促進
根拠法令要綱	岡崎市狭あい道路の拡幅整備に関する条例		
事業期間	2006 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要	
<p>市が管理している道路で幅員が4m未満の「狭あい道路」は、建築主や土地所有者の協力を得て、建物の建築や土地の利用方法・形態を変更する場合などに道路の中心から2mの幅を道路後退する必要がある適切に後退していただくための道路後退指導を行う。また、後退用地を市で寄附受納し道路用地として整備し狭あい道路の解消を図っている。 建築主や土地所有者には、後退用地に関する事前協議及び後退用地の区域明示や適正な管理を条例で義務付けている。 「狭あい道路」の拡幅整備の促進を図るために、後退用地やすみ切り用地を道路用地として市が寄附を受ける場合に、対象用地の確定測量、分筆・所有権移転登記及び道路整備を市で行っている。 (道路後退:建築基準法第42条第2項・第44条の規定による)</p>	
対象	
「狭あい道路」に接した土地の所有者又はその土地で建築行為等を行う者	
手段	
<p>・事前協議により、後退指導と後退用地の区域明示・適正管理指導を行う ・後退用地、すみ切り用地を市が寄附を受ける場合の寄附用地確定測量、分筆・所有権移転登記を行う ・道路中心標、道路境界標の設置 ・寄附用地の道路整備 ・後退くいの審査として、後退用地・すみ切り用地を市が寄附を受けない場合(自主管理)の道路後退くい確認</p>	
意図・成果	
「狭あい道路」を拡幅整備することにより、日常での快適な生活環境や救急車などの緊急車両の進入路の確保と、災害時の避難路・消防救急活動の空間を確保し、安全で住みよい環境と災害に強いまちづくりをめざす。	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	<p>広報誌や防災イベント、啓発品等を活用して事前協議について周知・啓発し、276 件の事前協議申出を受け付けた。 また 52 箇所の後退用地の舗装工事を行い、2 路線の拡幅整備工事を完了した。</p>				
	2024年度達成結果	<p>広報誌や防災イベント、啓発品等を活用して事前協議について周知・啓発し、256 件の事前協議申出を受け付けた。 また 43 箇所の後退用地の舗装工事を行い、2 路線の拡幅整備工事を完了した。</p>				
	2024年度達成基準	<p>広報誌や防災イベント、啓発品等を活用して事前協議について周知・啓発する。 寄附受納した後退用地及び路線について、舗装工事・拡幅整備工事を行う。</p>				
	2025年度達成基準	<p>広報誌や防災イベント、啓発品等を活用して事前協議について周知・啓発する。 寄附受納した後退用地及び路線について、舗装工事・拡幅整備工事を行う。</p>				
指標分析	建築行為または、土地の形状変更行為などに伴う狭あい道路事前協議を徹底することで、例年と同水準の道路後退を完了できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	127685302	119014082	117095342
	人員(単位:人)	2.3	3.09	3.09

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	狭あい道路拡幅整備
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	2	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	3	4	4	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	狭あい道路拡幅整備補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	狭あい道路の拡幅整備に関する条例	基礎事業名	狭あい道路解消の促進
根拠法令要綱	岡崎市狭あい道路の拡幅整備に関する条例		
事業期間	2006 ~ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>日常での快適な生活環境、救急車などの緊急車両の進入路の確保や災害時の避難路・消防救急活動空間の確保など安全で住みよい環境と災害に強いまちづくりを進めるため、市が管理している道路で幅員が4m未満の「狭あい道路」を、建築主や土地所有者の協力を得て道路の中心から2mの幅で後退した用地(後退用地)を道路として拡幅整備することを目的とした条例を制定し、「狭あい道路」の拡幅整備の促進を図っている。狭あい道路の後退用地・すみ切り用地を道路用地として市が適切に管理するためには、用地の寄附同意を受ける必要がある。そのため、この業務は寄附用地内にある支障物件の撤去費等に補助金を、すみ切り用地に奨励金の交付を行い、後退用地、すみ切り用地の寄附を促している。(道路後退:建築基準法第42条第2項・第44条の規定による)</p>	
<p>対象</p> <p>市に後退用地等を寄附する旨の協議を整えた者、及びすみ切り用地を寄附する者</p>	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後退用地・すみ切り用地を市が寄附を受ける場合の寄附用地内にある支障物件の撤去費用等へ規則で定めた補助金交付 ・すみ切り用地に対しての奨励金(固定資産税評価額×1.35)交付 	
<p>意図・成果</p> <p>「狭あい道路」(幅員が1.8m以上4m未満の市が管理している道路)を4mに拡幅整備することにより、救急車などの緊急車両の進入路の確保や通風・日照などの快適な生活環境を確保し、安全で住みよい環境と災害に強いまちづくりを進めるため、寄附を推進する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	概ね達成				
	2023年度達成結果	広報誌や防災イベント、啓発品等を活用して補助事業について周知・啓発し、後退用地内の支障物の撤去費用について補助したことで82件の寄附を受納することができた。またすみ切り用地の寄附を奨励したことで21件の寄附を受納することができた。				
	2024年度達成結果	広報誌や防災イベント、啓発品等を活用して補助事業について周知・啓発し、後退用地内の支障物の撤去費用について補助したことで49件の寄附を受納することができた。またすみ切り用地の寄附を奨励したことで11件の寄附を受納することができた。				
	2024年度達成基準	広報誌や防災イベント、啓発品等を活用して補助事業について周知・啓発する。				
	2025年度達成基準	広報誌や防災イベント、啓発品等を活用して補助事業について周知・啓発する。				
指標分析	広報誌や防災イベント、啓発品等を活用して補助事業について周知・啓発したことで、例年と同水準の寄附申込みを受け付けることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	23511400	25288900	12627400
	人員(単位:人)	1.7	1.29	1.29

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	狭あい道路拡幅整備補助
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	2	2	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	2	4	2	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	3	3	4	2		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	旧耐震住宅等除却事業費補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	住宅・建築物の耐震化の促進
根拠法令要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律、岡崎市住宅除却費補助金交付要綱		
事業期間	2013 ~ 2025	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>大地震により倒壊のおそれがある旧耐震基準の住宅やブロック塀等は、被災時に生命の危険を及ぼすだけでなく道路閉塞等で避難・救助活動の妨げとなる可能性がある。</p> <p>災害に強く安全な街づくりを推進するため、倒壊のおそれがある住宅やブロック塀等の除却・撤去費の補助を行う。</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準の住宅除却費補助:昭和56年5月以前に着工し、かつ耐震性の無い住宅の所有者等 ・ブロック塀等撤去費補助:道路、通学路に面した転倒のおそれのあるブロック塀等の所有者等 <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準の住宅除却費補助:補助率23パーセント 上限200千円 ・転倒のおそれのあるブロック塀等撤去費補助: 補助率1/2(避難路に面する場合は2/3) 上限100千円 ・PR方法:耐震診断済者へのダイレクトメール、転倒のおそれのあるブロック塀等所有者への案内配布、市政だより、岡崎市ホームページ、建築業者への周知 <p>意図・成果</p> <p>耐震性の無い住宅及び転倒のおそれのあるブロック塀等を除却することにより、地震発生時の人的、物的被害が減少する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	耐震性が無いことが確認された住宅及びブロック塀等に対して、補助金を交付し除却を実施したことで倒壊の危険性がある住宅やブロック塀等が減少した。				
	2023年度達成結果	耐震性が無いことが確認された住宅及びブロック塀等に対して、補助金を交付し除却を実施したことで倒壊の危険性がある住宅やブロック塀等が減少した。				
	2024年度達成結果	耐震性が無いことが確認された住宅及びブロック塀等に対して、補助金を交付し除却を実施したことで倒壊の危険性がある住宅やブロック塀等が減少した。				
	2024年度達成基準	耐震性が無いことが確認された住宅及びブロック塀等を除却することで、倒壊の危険性がある住宅やブロック塀等が減少する。				
	2025年度達成基準	耐震性が無いことが確認された住宅及びブロック塀等を除却することで、倒壊の危険性がある住宅やブロック塀等が減少する。				
指標分析	住宅除却件数は2023年度と比較して申請が大幅に増加し、耐震性が無い住宅が減少した。また、ブロック塀等の除却により、転倒のおそれのあるブロック塀等を削減することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	9440000	6881760	9945860
	人員(単位:人)	0.5	0.8	0.8

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	旧耐震住宅等除却事業費補助
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	2	1	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	4	4		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	空家等対策推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	空家等対策計画	基礎事業名	良好な生活環境の維持
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策の推進に関する条例		
事業期間	2015 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>全国的に空き家が増加傾向にあり、適正な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため、平成27年5月26日「空家等対策推進に関する特別措置法」が施行された。同法に規定される空家等対策計画の策定や実態調査、データベースの整理等を行い、本市における空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。</p> <p>対象</p> <p>①空き家を所有する市民 ②空き家の近隣住民</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家等基礎調査(平成27年度、令和3年度) ・空家等実態調査(平成28年度、令和3年度) ・空家等対策計画策定(平成28年度)、空家等対策計画の改定(令和4年度) ・セミナー等による啓発、相談会の実施 ・条例に基づく緊急安全措置 <p>意図・成果</p> <p>空家等対策計画に基づき、適切な管理が行われていない空家について適切な管理の促進及び利活用可能な空家について有効活用の促進を図り、市民生活の向上に資することを目的とする。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	空き家対策セミナーの参加人数 単位:人 - 単位:-	27	30	46	35	54
定性指標	2022年度達成結果	6月18日に空き家対策セミナー・相談会を実施した。2回目は、活用事例の紹介や所有者の声を広く届けるため、動画配信とした。				
	2023年度達成結果	11月5日に空き家の除却促進のため、解体事業者を講師に招き、空き家対策セミナー・相談会を実施した。				
	2024年度達成結果	9月14日に空き家問題を幅広い世代に楽しく学んでいただくことを目的として、オカザえもんを招き、オカザえもんをでゼインした「空き家かるた」を使用したクイズ大会を実施した。				
	2024年度達成基準	空き家対策セミナー・相談会を3月末までに1回行う。				
	2025年度達成基準	空き家対策セミナー・相談会を3月末までに1回行う。				
指標分析	空き家の解消につながる情報を参加者に効果的に伝えることが出来た。また、動画配信にを行うことで、多くの市民等に空き家に関する情報を提供することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	6737300	2389493	4383847
	人員(単位:人)	1.35	0.9	0.95

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	空家等対策推進
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	2	2	1	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	3	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
3	3	4	4	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	中山間地域空き家改修事業補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	空家等対策計画	基礎事業名	中山間地域内の空き家活用の促進
根拠法令要綱	岡崎市中山間地域空き家改修事業費補助金交付要綱		
事業期間	2016 ~ 2025	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要			
<p>事業概要 本市の中山間地域への定住促進及び地域の活性化を図るため、当地域への移住者及び移住希望者が、空き家を購入または賃貸して住む場合、当該空き家改修等に係る費用の一部を補助する。</p> <p>対象 中山間地域にある空き家及び移住希望者</p> <p>手段 ・空き家の改修等に要した費用の一部を補助:上限 50 万円/戸</p> <p>意図・成果 中山間地域への定住促進及び地域の活性化</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-	-	-	-		
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	制度利用は2件あり、目標を達成できた。				
	2023年度達成結果	制度利用は2件あり、目標を達成できた。				
	2024年度達成結果	市政だよりやホームページで周知に努めたものの実績はなかった。				
	2024年度達成基準	中山間地域における移住・定住の促進を図るため、地元と連携して空き家の提供等に取り組む。				
	2025年度達成基準	中山間地域における移住・定住の促進を図るため、地元と連携して空き家の提供等に取り組む。				
指標分析	補助金申請は予定件数に達しており、一定程度移住の促進につながった考えられる。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1000000	1000000	0
	人員(単位:人)	0.4	0.3	0.15

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	中山間地域空き家改修事業補助
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	3	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	4	4		

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	危険空き家除却事業費補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	空家等対策計画	基礎事業名	良好な生活環境の維持
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策の推進に関する条例		
事業期間	2017 ~ 2025	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>老朽化した危険な空き家や土砂災害の被害に見舞われるおそれのある空き家の除却により周辺的生活環境の改善を図るため、空き家の除却費の一部を補助する。</p> <p>対象</p> <p>①危険な空き家を所有する市民 ②危険な空き家の近隣住民</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険空き家の除却費補助:上限 10 万円/戸 ・無接道危険空き家の除却費補助:上限 120 万円/戸 ・がけ地空き家の除却費補助:上限 120 万円/戸 <p>意図・成果</p> <p>危険空き家が減少することにより生活環境の保全が図られる。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-	-	-	-		
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	制度の周知を行い、12 月末までに 17 件の交付決定の通知を行った。				
	2023年度達成結果	制度の周知を行い、12 月末までに 21 件の交付決定の通知を行った。				
	2024年度達成結果	制度の周知を行い、12 月末までに 15 件の交付決定の通知を行った。				
	2024年度達成基準	制度の周知を行い、12 月末までに交付決定の通知を完了する。				
	2025年度達成基準	制度の周知を行い、12 月末までに交付決定の通知を完了する。				
指標分析	効果的な啓発により 2022 年度より空き家の除却件数は増加し、補助制度が活用され危険空き家を減少することが出来た。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	5273000	8287000	3406000
	人員(単位:人)	0.65	0.45	0.5

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	危険空き家除却事業費補助
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	3	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	土砂災害対策事業費補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	建築物の安全性確保
根拠法令要綱	土砂災害防止対策の推進に関する法律、建築基準法、岡崎市土砂災害対策改修費補助金交付要綱		
事業期間	2018 ~ 2025	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要			
<p>事業概要 土砂災害による危険から住民の生命の安全を確保することを目的として、土砂災害特別警戒区域内の住宅及び居室を有する建築物において土砂災害対策改修を実施する者に対し費用の補助を行う。</p> <p>対象 土砂災害特別警戒区域が指定される前に建築された住宅等の所有者</p> <p>手段 ・想定される土石流の高さや衝撃力に応じ、定められた仕様を満たす鉄筋コンクリート造の外壁等を設ける場合、経費の23%かつ上限772千円の補助</p> <p>意図・成果 土砂災害対策改修には多額の費用が必要とされるため、経費の一部を補助し住民の安全を確保する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	市政だよりやホームページで周知に努めたものの実績はなかった。				
	2023年度達成結果	市政だよりやホームページで周知に努めたものの実績はなかった。				
	2024年度達成結果	市政だよりやホームページで周知に努めたものの実績はなかった。				
	2024年度達成基準	土砂災害対策改修を実施することで、土砂災害による住宅等の損壊を未然に防ぎ住民の生命の安全を確保する。				
	2025年度達成基準	土砂災害対策改修を実施することで、土砂災害による住宅等の損壊を未然に防ぎ住民の生命の安全を確保する。				
指標分析	当該補助に関する申請はなかった。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	0	0.1	0.1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	土砂災害対策事業費補助
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	3	2	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	1	4	2	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	空き家流通活用促進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	空家等対策計画	基礎事業名	良好な生活環境の維持
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策の推進に関する条例		
事業期間	2018 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>空き家の流通活用促進を図るため、関係団体と協働で行う空き家バンク制度の運用や、補助制度の創設を行う。</p> <p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の所有者等 ・空き家の利用を考えている者 <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相続登記がなされずに権利関係が整理されていない空き家所有者への制度周知 ・複雑な相続関係となっている空き家の相続手続等支援 ・空き家バンクの運用 ・地域貢献型空き家改修費補助(令和4年度～) <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家が活用されることにより、適切に管理されない空き家が減少し、生活環境の保全が図られる。 ・空き家が活用されることにより、地域活性化に繋がる。 			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	空き家情報登録同意件数 単位:件	26	8	9	15	10
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	空き家所有者 550 名に対し、空き家バンク制度の周知啓発を郵送にて行った。				
	2023年度達成結果	空き家の指導啓發文書に空き家の活用に関する情報を提供し、同意を得た。				
	2024年度達成結果	空き家所有者 800 名に対し、空き家バンク制度の周知啓発を郵送にて行った。また、流通活用促進プラットフォームの実証実験を5件行い、相談対応体制を確認した。				
	2024年度達成基準	空き家バンク制度の運営のほか、流通困難な空き家の流通に関し、民間事業者と連携することで解決を図る。				
	2025年度達成基準	空き家バンク制度の周知啓発を促進すると共に、流通活用促進プラットフォームによる流通困難な空き家の流通に関し、民間事業者と連携することで解決を図る。				
指標分析	空き家情報登録同意件数は少ないものの、管理不全状態の空き家の所有者から活用に関する意向を確認することができ、一定の効果があった。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	652467	906552	569808
	人員(単位:人)	0.6	0.5	0.55

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	空き家流通活用促進
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	4	3	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	瓦屋根耐風対策事業費補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	建築物耐震改修促進計画	基礎事業名	建築物の安全性確保
根拠法令要綱	建築基準法、岡崎市瓦屋根耐風対策事業費補助金交付要綱		
事業期間	2022 ~ 2025	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要			
<p>事業概要 強風や地震による住宅の瓦屋根の被害を軽減し、市民の身体及び財産を保護することを目的とし、瓦の緊結状況等を調査し必要に応じて瓦屋根改修を実施する者に対し費用の補助を行う。</p> <p>対象 令和3年12月31日までに粘土瓦、プレスセメント瓦が葺かれた住宅の所有者</p> <p>手段 ・瓦屋根診断:補助率2/3、上限21千円の補助 ・屋根改修工事:補助率23/100、上限552千円の補助 ・PR:市政だより、岡崎市ホームページ</p> <p>意図・成果 瓦屋根を緊結する改修を実施することで、強風や地震による屋根被害を軽減し、市民の身体、財産及び生活を守る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	制度利用は3件あり、目標を達成できた。				
	2023年度達成結果	制度利用は5件あり、目標を達成できた。				
	2024年度達成結果	制度利用は8件あり、目標を達成できた。				
	2024年度達成基準	告示基準に適合しないおそれのあるものに対し診断費の補助を行い、適合しないことが確認された建築物は改修費用の補助を行い瓦屋根の脱落を防ぐ。				
	2025年度達成基準	告示基準に適合しないおそれのあるものに対し診断費の補助を行い、適合しないことが確認された建築物は改修費用の補助を行い瓦屋根の脱落を防ぐ。				
指標分析	効果的な啓発により当該補助に関する問い合わせが増え、予定していた件数の申請が早期に達した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1668000	2301000	3905000
	人員(単位:人)	0.25	0.4	0.4

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	瓦屋根耐風対策事業費補助
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	3	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	2	4	2	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	住宅施策推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	住宅施策の推進
根拠法令要綱	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		
事業期間	2018 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>民間賃貸住宅では、高齢者、障がい者、子育て世帯などのかたの入居が困難な状況があり、少子高齢化の進展に伴い、このような住宅確保要配慮者が増加する見込みである。そこで、平成29年度に「住宅確保要配慮者に対する賃貸の供給の促進に関する法律」が改正され、「新たなセーフティネット制度」が創設された。本市でも、令和6年3月に改定した住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画に基づき、住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅の登録推進、居住支援協議会による居住支援、相談窓口の設置等により本制度を推進する。</p>	
<p>対象</p> <p>住宅確保要配慮者、大家</p>	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅(登録住宅)の登録促進 ・登録住宅の改修及び入居への経済的支援(住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業費補助金、家賃債務保証低廉化補助金) ・住宅確保要配慮者に対する住宅のマッチング並びに入居支援 ・居住支援協議会事務局等運営 	
<p>意図・成果</p> <p>住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅の確保を促進するとともに、住まいに関し個々に対応していた住宅関係者、福祉関係者等が居住支援協議会を通じて連携し、一体的な居住支援を行うことで、住宅確保要配慮者に対する住まいの供給を促進し良好な住環境の整備に資する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	住宅マッチング率 単位:%	69.8	63.6	70.8	64	71
	単位:					
定性指標	2022年度達成結果	住宅確保要配慮者が自立して円滑に入居及び居住するため、不動産賃貸業者及び居住支援団体等と連携を強化したことで、「住まいサポートおかざき」を介した入居に関する支援ができた。				
	2023年度達成結果	住まい連携推進員を配置し、アセスメントやプラン策定を行う岡崎市版「住まい支援システム」を新たに構築することで、住宅確保要配慮者の円滑な入居を推進できた。				
	2024年度達成結果	住まい連携推進員を配置し、アセスメントやプラン策定を行う岡崎市版「住まい支援システム」を本稼働し、住宅確保要配慮者の円滑な入居を推進できた。				
	2024年度達成基準	住宅確保要配慮者の円滑な入居を妨げる原因を調査し、住まい支援システムのさらなる充実を図る。また、住宅確保要配慮者の受入れの不安を解消するための方策を検討する。				
	2025年度達成基準	住宅確保要配慮者の円滑な入居を妨げる原因を調査し、住まい支援システムのさらなる充実を図る。また、住宅確保要配慮者の受入れの不安を解消するための方策を検討する				
指標分析	定性指標について、住まい連携推進員を配置し、本市独自の住まい支援システムを本稼働することで、相談体制の充実が図られた。定量指標の「住宅マッチング率」は、協力居住支援団体による緊急連絡先の支援を得られたため、目標値を上回った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	2700	5980	19555
	人員(単位:人)	2.75	2.8	2.8

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	住宅施策推進
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	4	3	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
3	4	4	4	4		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	結婚新生活支援補助		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	住生活基本計画	基礎事業名	住宅施策の推進
根拠法令要綱	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2022 ~ 2024	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	都市政策部住環境政策課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>少子化による将来的な人口減少が推計され、また、出生率に大きく関わる15歳～49歳の女性の人口の減少が進む中、第7次総合計画では、社会移動の状況から、子育て世帯や女性を呼び込むまちづくりを今後の課題とするなど、将来都市像を実現するための人口規模の増加・維持する取組としては、若年・子育て世帯への対応が欠かせない。</p> <p>将来的に子供の出生が期待される若年世帯から結婚を契機とした新生活の居住地として本市が選ばれるために、若い新婚世帯に対し、結婚に伴う経済的不安として最も多く挙げられる「住居費」について経済的支援を行う。</p> <p>対象</p> <p>市内に居住する夫婦で、ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満(世帯年収約677万円に相当)の新規に婚姻した世帯(パートナーシップにあるものを含む)</p> <p>手段</p> <p>婚姻に伴う住宅取得費用、引越費用、リフォーム費用に係る支援(補助)を行う。 ※補助上限額30万円(1世帯当たり)(夫婦ともに29歳以下の場合は、補助上限額60万円) ※引越費用のみの場合は、上限5万円</p> <p>意図・成果</p> <p>結婚に伴う新生活の経済的不安を軽減することで、本市において結婚しやすく、安心して子供を産み育てられる環境を創出し、若年・子育て世帯の移住定住促進を図り、少子化対策を推進する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助金支給割合 単位:%	71.8	100	79.3	100	-
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	対象者に補助金の交付ができた。				
	2023年度達成結果	対象者に補助金の交付ができた。				
	2024年度達成結果	対象者に補助金の交付ができた。				
	2024年度達成基準	対象者に補助金の交付を行う。				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	予算の範囲内で申請者に補助金の交付ができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	2153000	2400000	2856000
	人員(単位:人)	0.95	0.35	0.35

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	結婚新生活支援補助
担当所属	都市政策部住環境政策課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
2	4	3	2	3	3	
有効性・効率性						
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
4	2	4	1	3		
リスク管理						
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
4	4	4	4	4	4	